

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



街づくり、福祉、子育て、教育を区民のために支援せよ

自由民主党目黒区議団
栗山 よしじ 議員

<自由が丘駅周辺整備> (1)平成22年度に駅前改修の整備計画がある。周辺商店等も整備を計画しており、区として駅前と合わせ支援及び整備せよ。(2)住環境整備条例では、特定商業施設建築物において壁面後退、駐車場などの整備義務が課せられている。建て替えによって当条例が適用されると、建物の1階部分が駐車場となる可能性があり、まちの魅力や歩行者専用時間帯の拡大にも支障がある。銀座の駐車場ルールを参考に、駐車場整備基金等の自由が丘駐車場ルールを作成してはどうか。または、条例の適用除外はできるか。

区長 (1)地元商店街による駅前広場街路灯整備等については、東京都の活元気を出せ商店街事業補助金などの活用を含め、今後検討していく。(2)地区計画等または目黒区地域づくり条例に規定する地域づくりルールで、駐車施設の設置等に関する定めをした場合、地区計画や地域づくりルールを適用できる。自由が丘地区にふさわしい駐車場のルールを定めた場合、住環境整備条例に準じた規定とすることができると、今後、地域の方とルールについて研究していく。

<ミニデイサービス・ふれあいサロン> 区内ではボランティアを主体として30か所以上あり、さまざまな課題を抱えている。PRや運営などを区が支援せよ。

区長 区報による活動、情報の提供や、ボランティアの育成などで、引き続き支援していく。

<めぐも・ポイント普及支援> 取り扱い店舗が154店舗と伸び悩んでいる。年

間2万2,000人の転入者に区がポイントを提供し、「めぐも・ポイントシステム」をPRし、商店街活性化を図る。

区長 参加店舗拡大のPRにより、平成21年11月には約100店舗が新たに参加予定と聞く。区がポイントを付与することは、ポイント原資の確保や、関係法令との整合性の検証等を要するため、将来的な研究課題とする。

<認証保育園支援>「暮らしサポート21Ⅳ」で、新設の認証保育園に家賃助成が行われることになった。公平性などの観点から、既存の認証保育園にも家賃助成を行うべきではないか。

区長 この施設賃借料補助には、保育室面積等が認可基準を満たしている等の交付条件があるため、既存施設には条件を満たす施設はない。今後検討していく。

<教育> (1)区独自の教員勤務実態調査を行い、より効率的な学校運営を実現せよ。(2)通知表の評価方法の変更で、保護者には分かりにくくなった。より明確で分かりやすい通知表にせよ。(3)「総合的な学習」を検証し、学力向上にどう生かしていくか伺う。

教育長 (1)国の教員勤務実態調査とほぼ同じ実態と認識しており、教員等の負担軽減に取り組んでいく。(2)通知表の見方や絶対評価について、今後とも保護者に十分説明していくよう学校を指導していく。(3)「総合的な学習」は、各教科等で身に付けた基礎的な知識等を活用して思考力・判断力・表現力を育てるもの。区教育課程編成資料を作成・配布し、「総合的な学習」の実を図り、学力の向上につなげていく。



目黒区「行革計画」や地域経済の活性化策を問う

日本共産党目黒区議団
岩崎 ふみひろ 議員

<地方分権委の勧告内容に対する認識> 保育所や福祉施設、学校の教職員定数などの最低基準を撤廃するなど、「義務付け・枠付け」の廃止が区の福祉、子育て、教育などの施策に及ぼす影響について伺う。

区長 国と地方の役割分担を明確化するもので、一応の評価はできる。しかし、住民自治の実現には、権限と財源の移譲が不可欠であり、住民の負託に応える区政を実現できるよう、他区とも連携して取り組んでいきたい。



高齢者の生きがい支援と、小中学校教育環境を充実せよ

民主・区民会議
青木 早苗 議員

<高齢者の生きがい支援> (1)高齢者が、豊かなセカンドライフを送れるような仕組みづくりを考えよ。(2)高齢者を活用して、未来ある地域社会を形成するための方策を進めよ。

区長 (1)「ふれあい・いきいきサロン」をつくり、高齢者に必要な情報提供の支援体制を整えていく。(2)社会参加促進支援の仕組みづくりを進める。

<特別養護老人ホーム>入所を希望しても入れない方が、ここ数年800人以上いる。(1)必要な方が入所できるよう待機者対策を進めよ。(2)要介護状態になっても、住み慣れた地域に住み続けたい方のために、どのような対策を考えているか。

区長 (1)グループホームなど入所の選択肢を増やし、要介護度の高い方が特養ホームに入所できるよう対応を進めていく。(2)区内に新たな特別養護老人ホームを建設するほか、認知症高齢者グループホームなどの整備を予定している。

<家庭教育の推進>支援の充実についてどのように考えているか。

<「行革計画」> (1)偽装請負になる区立保育園の給食調理の民間委託は、中止すること。(2)民営化と正規職員削減の「行革計画」は、抜本的につくりかえること。

区長 (1)民間に任せられるものは民間への方針で、従前の水準を維持しながら委託化を進める。調理業務のみを委託し、献立作成などは従前通り区職員の栄養士が行う。(2)財政構造の弾力化のためには、人件費の抑制が必要である。限りある行財政資源を最大限に活用するため、現在の行革計画の枠組みにより、区民サービスの充実と向上を図っていく。

<地域経済活性化に丸札・契約制度の発展を> (1)地域経済を支える区内の中小零細の建設・土木業者の仕事確保のために、区の小規模な施設改修工事など請け負える「小規模工事事業者登録制度」を創設せよ。また、建設・土木の総合評価方式（試行）に地域貢献度を盛り込むこと。(2)業務委託契約についても社会的評価を盛り込んだ総合評価制度導入の検討を。

区長 (1)受注機会拡大のため、東京電

教育長 パンフレットの配布やPTAに委託して家庭教育学級を実施するとともに、学校や地域等と連携して家庭教育を支えるネットワークづくりを促進する。**<学校・家庭・地域の連携>**携帯電話の使用に関する取り組みの進捗状況と、子どもの健全育成のために地域と連携していく上での今後の課題を問う。

教育長 「目黒区児童・生徒の携帯電話使用等に関する指針」を定めて、啓発活動に取り組んでいる。家庭、学校、地域が連携・協力し、社会全体で青少年の健全育成に取り組むことが課題である。

<小中学校の外国語教育> (1)教員同士の連携はどのようにするか。(2)新学習指導要領が実施される平成23年に向けて、具体的な指導の準備をどう進めていくのか。

教育長 (1)小中学校双方の教員の交流等により、指導法の工夫に努める。(2)担任の外国語指導力向上のため研修等を充実し、平成22年度以降、小中学校9年間を見通した外国語教育モデルカリキュラムを作成する。

子自治体共同運営サービスへの登録支援の充実を図ると共に、現行の債権者登録制度の整備を検討していく。項目設定の拡大には諸課題があるため、試行結果を総括し検証する中で検討していく。(2)評価項目の設定が難しく、総合評価制度の導入は困難である。

<高齢者、若者に居住支援を充実> (1)高齢者や若者が住み続けられるように、高齢者、ファミリー向けの住み替え家賃助成をさらに充実せよ。(2)若者・新婚世帯を対象にした家賃助成を創設せよ。(3)公営住宅法施行令による区営住宅使用料引き上げは、引き続き行わないこと。

区長 (1)住宅政策審議会の審議の動向を踏まえ、家賃助成の見直し等について検討していく。(2)家賃助成はセーフティネットのひとつとして、高齢者等住宅困難者の支援を優先すべく、若者向け等は現在検討していない。(3)平成21年度引き上げなかった措置は国土交通省住宅局長通知に基づくものであり、22年度以降の使用料引き上げはやむをえない。



青木区長は困っている人となぜ話さないのですか？

無所属・目黒独歩の会
梅原 たつろう 議員

<マニフェスト> (1)青木区長には、マニフェストはあるのか。(2)「事業仕分け」は行っているか。基本計画、実施計画の見直しにあたって、事業仕分けをどのように実施したか。(3)行革推進本部がまとめた「平成22年度以降の組織・権限のあり方の検討結果」を提出していただきたい。(4)義務的経費の率を下げなければ、区民サービスは益々低下する。新規事業ができない状況下で、区民サービスをどのように向上させていくのか。(5)区長は不況の中で生活する区民の実態を把握するために、渋谷や五反田のハローワーク、母子寮、区営住宅を訪問したり、後期高齢者の方々に会われたことがあるか。

区長 (1)選挙公約として、安全・安心のまちづくりなど4つの柱と、事業目標等を区民に明示した。(2)仕分けの手法は実施していないが、実施計画策定では公開の場でも区民意見を頂き、予算編成では事業の優先性などを見極め、行財政運営のあり方を見直し、事業の必要性を判断している。(3)「組織・権限見直し検討部会」が、行財政改革推進本部に報告した結果を取りまとめ次第、議会にすみやかに報告する。(4)予算全体の状況を確認し、既存・新規事業の優劣の判断を的確に行い、新たな行政需要への対応を図っていく。(5)直接意見交換を行うだけでなく、組織的な対応で区民の生活実

<公務調査費>区長の立場で減額せよ。**区長** 公務調査費の額は、議員が属する議会で十分な議論を尽くし判断すべきもので、区長はその結果を尊重する。



安全なワクチン接種、住区施設活用 総合的な環境対策を

工藤 はる代 議員

<ワクチンの安全性>新型インフルエンザの予防接種が開始されたが、輸入ワクチンは副作用が懸念される。防腐剤としての水銀フリーの一般ワクチンの現状と方向性はどうか。効果と副作用を知り、納得して接種の判断ができるように、区民に正確な情報を提供せよ。**区長** 世界保健機構は、段階的にワクチン保存剤のチメロソール使用の減少を提言し、含有量が以前の10分の1程度となっている。妊婦用に供給されている新型インフルエンザワクチンには、保存剤は添加されていない。ワクチン接種の目的・効果・リスク等について、今後も区報等で適切な情報提供に努める。

<地域福祉の実現> (1)住区センターなどの既存施設を活用して、高齢者の見守り、介護予防事業の拠点、世代間の交流の場にせよ。(2)建替えや移転などで空いた施設を小規模多機能施設事業所として、民間活用も含めて整備せよ。

態やニーズを把握し、的確に反映した区政運営に努めていく。**<危機管理>** (1)(ア)新型インフルエンザ対策について、学校や特別養護老人ホームなどへ外向き、状況を把握したか。(イ)特別養護老人ホームの指定管理者の対応について、どのように指導しているか。(ウ)ワクチン不足について、どう対応を図っているか。(2)生活安全パトロールの軽車両を普通車両に変更せよ。車両の色を白黒に変更せよ。(3)震災対策で夜間照明が大きな役割を担う。太陽光発電の街灯を設置せよ。(4)おれおれ詐欺などから高齢者を守る対策をたてよ。

区長 (1)(ア)直接学校訪問はしていないが、危機管理対策本部を招集して、状況把握に努めている。特養ホームは例年通り施設訪問した。(イ)所管を通じ、指定管理者等に区の「基本的対処方針」に沿うよう要請した。(ウ)ワクチン供給状況をホームページ等で周知するほか、新型インフルエンザ相談センターで医療機関等の相談を受けていく。(2)検討していく。(3)一次避難場所への設置を検討していく。(4)警察等と連携し、防犯研修・広報等を実施していく。

<政務調査費>区長の立場で減額せよ。**区長** 政務調査費の額は、議員が属する議会で十分な議論を尽くし判断すべきもので、区長はその結果を尊重する。



小中学校の連携、施設活用 高齢者の住まいの確保を問う

公明党目黒区議団
石橋 ひとし 議員

<小中連携・一貫教育> (1)小中学校教員の交流と情報の共有について、現状と将来の所見を聞く。(2)目黒区独自の9年間一貫カリキュラムを作成せよ。(3)連携教育推進のため、推進校を指定する考えはあるか。(4)区立中学への進学率を65パーセントにする目標について、現状と所見を伺う。(5)地域の要である小学校に、他施設の機能を統合せよ。(6)中学校の統廃合と跡地利用について聞く。(7)小学校を他施設と統合した場合、管理体制を仕分けせよ。(8)幼稚園から小中学校への10年間の連携教育について、どう考えるか。

教育長 (1)中学校区を基盤とした連絡会で情報の共有を図り、教員間の連携を強化していく。(2)区独自の教育課程編成資料に基づき、外国語教育等独自のカリキュラムを作成し、9年間一貫性のある指導を展開していく。(3)指定校の取り組みを一律に実施するのは必ずしも効果的でなく、小中学校が連続した教育活動を実現できる連携体制を工夫する。(4)中学校の魅力づくりを推進するた

<改正高齢者居住安定確保法> 所管が住宅と高齢福祉にまたがるが、プロジェクトチームを設置するのか。東京都の動向を注視し、準備せよ。**区長** 東京都の動向を踏まえ、関係所管の緊密な連携の下、具体的な施策の検討を進めていく。



都市型の街づくりを目指して！

自由民主党目黒区議団
そうだ 次郎 議員

<災害時要援護者支援>避難対策に必要な情報の共有は急務であり、地域の関係諸団体に対して、要援護者情報の収集・共有などに積極的に働きかける必要がある。(1)大規模災害時の区職員の具体的な作業手順や役割分担等の対応マニュアルはあるか。(2)区職員間で必要性を共有した基本理念や、支援体制等を整備しているか。(3)要援護者に支援を周知するための具体策を問う。

区長 (1)目黒区地域防災計画で要援護者対策を規定し、災害対策本部の下、災対救護福祉部が安否確認、支援等に従事する。災対救護福祉部防災活動マニュアルにより、職員がボランティアと連携し活動することになっている。(2)目黒区災害対策基本条例の理念等に基づき、自助・共助・公助の役割分担と連携で、地域防災ネットワーク構築の中で、段階的に支援対策等を具体化していく。(3)区報や民生児童委員の協力等で、支援制度活用・参加を促す取り組みを進める。

<都市型公園の在り方>いつでも人々が集い、子どもから高齢者までが遊べて、集える、住民のための公園でなければならぬと考えるが、今後の都市型公園のあり方を問う。(1)子どもたちの声が聞こえない、誰も来ない児童遊園やまちか

ど公園などがある。現状をどう考えるか。(2)協働の取り組みを進めるための仕組みづくりをせよ。(3)公園緑地サービスの提供へ、発想を転換せよ。**区長** (1)公園利用実態調査で、利用者が少ない公園を把握している。地域の状況や特性を把握し、住民の意向等を伺い、利用促進を図っていく。(2)公園づくりには、今後も住民参加を基本とし、情報提供等で参画の機会を広げる工夫をしていく。(3)有効利用される公園として機能を高める取り組みを進め、よりよい公園サービスの提供に努める。**<環境にやさしいレンタサイクル>**「所有からシェアへ、保有からサービスの享受へ」と時代の流れは、着実に進んでいる。CO₂削減25%・地球温暖化防止という観点から、区として取り組むべきではないか。(1)目黒区の特性にあった形で導入ができないか。(2)低炭素社会実現に向けて、取り締まり強化や撤去、撤去自転車の管理・保管を考える時代からの発想の転換が必要ではないか。**区長** (1)今後調査・研究を行う必要があると考えるが、先行する自治体と比較して、利用環境、区民需要などの課題について調査・研究していく。